

Point3 自律した地域経済を構築する

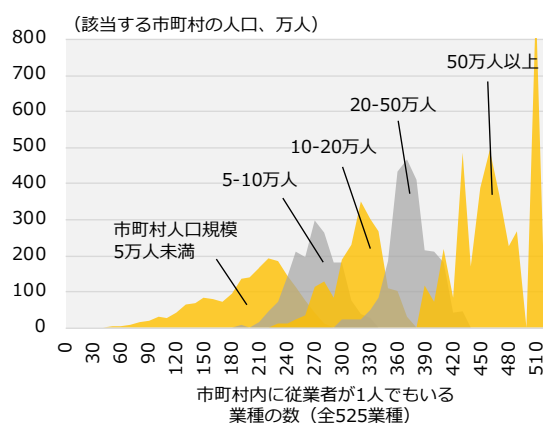
経済基盤の悪化が、地域経済の自律性を低下させる

地域経済の自律性が低下している。第1に、日本の地方では高齢化の進行と都心部への若者の流出により、地域経済の将来を担う働き手が減少。15歳以上人口のうち30代までの若年人口比率は、人口10万人以下の地方の市町村では3割以下にとどまる。生産やサービス提供の担い手となる若年層が減少すれば、他地域からの供給に頼らざるを得なくなり、付加価値が地域外に流出する。

第2に、人口減少や人口密度低下により、経済基盤が弱くなっている。人口が5万人未満と50万人以上の市町村では、営業が成り立つ業種の数に2倍ほどの差がある（図表3-15）。特にサービス業では影響が顕著であり、例えば、警備業は人口10万人以上の市町村ではほぼ全てに存在するのに対し、人口5万人未満では4割の市町村にしか存在しない。人口減少によって事業の採算が悪化し、地域から事業撤退が進めば、財の供給を地域外に頼らざるを得なくなるほか、サービスの種類の減少に伴い、住民の利便性も低下する。こうした地域の経済基盤の悪化は、地方税収の減少を通じて財政の自律性も低下させる。

図表 3-15

小規模市町村では成り立たない産業も多い 市町村規模別の存在する業種の数



注：産業（小分類）別の市町村別従業員数より作成
出所：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」より三菱総合研究所作成

地域経済の再生に追い風となる4つの環境変化

このように、人口動態面からみた地域経済を巡る環境は厳しいが、地域経済の再生に追い風となる幾つかの環境変化もある。

第1に、**デジタル技術の活用による「距離の壁」の縮小**である。まず、Eコマース（電子商取引）などを使い、地方から大都市圏や世界のマーケットへダイレクトにアプローチすることが容易になった。仮想通貨による決済やAIによるサイトの自動翻訳など、消費者の利便性を高めるデジタル技術の発達もこれを後押しする。また、ロボット、VR/ARを活用することで、遠隔地にありながら、会議や協働作業、遠隔操作を行うことも可能となり、地方と大都市の「距離の壁」は小さくなっていく。

第2に、**インバウンド需要の増加**である。アジアを中心に所得水準が上昇しており、日本への旅行、あるいは日本製の高付加価値品に対するニーズは高まっている。総論（P.12）で述べたように、新興国において、日本に匹敵する所得水準の消費市場は、2030年までに日本の3倍にまで拡大していくとみられ、インバウンドによる観光需要や農作物も含めた高付加価値品の輸出など、外需獲得のチャンスが広がる。

第3に、**地方での労働需給の改善**である。これまでは大都市圏に比べて、地方の雇用環境は悪く、地方でどう雇用を確保するかが重要な社会課題となっていたが、2013年以降の景気回復局面では、大都市圏のみならず、地方でも雇用環境が改善。地方の有効求人倍率も1倍を超えるなど、人手不足感が強まっている。これは機械化や省力化への投資を進めるチャンスであり、地方のサービス業の生産性上昇が期待される。

第4に、**社会課題解決に対するニーズの強さ**である。大都市圏に先行して高齢化が進み、人口も減少している地方では、交通弱者や買い物難民、医療アクセス、介護人材の不足など様々な社会課題に直面している。こうした社会課題の大きさは、すなわち潜在需要の強さであり、デジタル新技術などの活用で、こうしたニーズに応える商品・サービスが開発できれば、大きな市場が生まれる。前出の生活者 5,000 人の「未来のわくわくアンケート」でも、**50 項目のうち、38 項目が大都市圏より地方のニーズが強いとの結果が出ている**（図表 3-16）。

地域の競争力強化で市場の縮小を跳ね返すための2つのポイント

こうした追い風を生かし、自律した地域経済を構築するためには、①**拡散しすぎた都市機能や居住地を地域の中心市街地に集積させるとともに、②農業や観光などを通じて地域外の需要を取り込むことが重要だ。**

第1は、**都市機能の集積で地域の活気を取り戻すまちづくり**である。高度成長期からバブル期にかけての都市開発により市街地が郊外に拡散し、モータリゼーションを前提とした拡散型都市が全国各地で形成された。こうした拡散型の都市構造は、人口減少・高齢化社会には適さず、①高齢化による交通弱者の増加、②福祉介護サービスやインフラの維持管理など行政コストの増大、③中心市街地の衰退、などの問題が顕在化している。

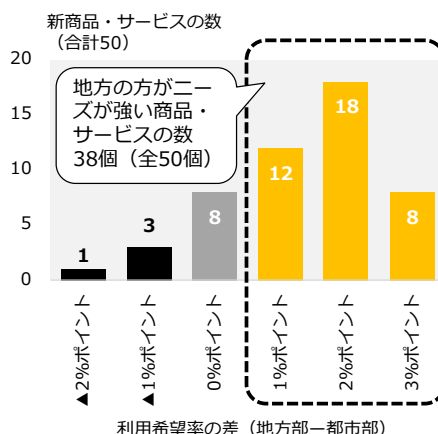
こうした課題を克服するために、地域の中心部に商業施設など都市機能を集積し、公共交通沿線上に居住地を誘導する「コンパクト・プラス・ネットワーク」化が重要になる（図表 3-17）。

その効果は多方面に及ぶ。まず、**行政コストの削減**である。人口密度が4千人/km²程度に達するまでは、人口密度を高めれば高めるほど、市町村の一人当たり歳出が小さくなる傾向がある。例えば、豪雪地域で負担の大きい除雪費用は、居住地面積に比例するため、集住すればコストを大幅に削減できる。当社が独自に推計した各市町村の最適人口密度¹に対し、実際の人口密度が半分以下の低密度地域に 5,300 万人が居住しており、居住地の集積による行政コストの削減効果は大きい（図表 3-18）。

¹ 最適密度の推計は次のように行った。2012 年の全国の市町村クロスセクションデータを用い、被説明変数を一人当たり歳出総額、説明変数を、人口、人口²、可住地面積当たり人口密度、可住地面積当たり人口密度²、可住地面積比率、可住地面積比率²、高齢化率、昼間人口比率として最小二乗法によりパラメータ推計。これを基に、一人当たり歳出総額が最小となる人口を求め、最適人口密度を導出。

図表 3-16

地方の方が社会課題解決へのニーズが強い



注：都市部は東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、京都、兵庫、愛知。地方部はその他。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査 (2017 年 4 月実施、回答者 5,000 人) より作成

図表 3-17

コンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市の例

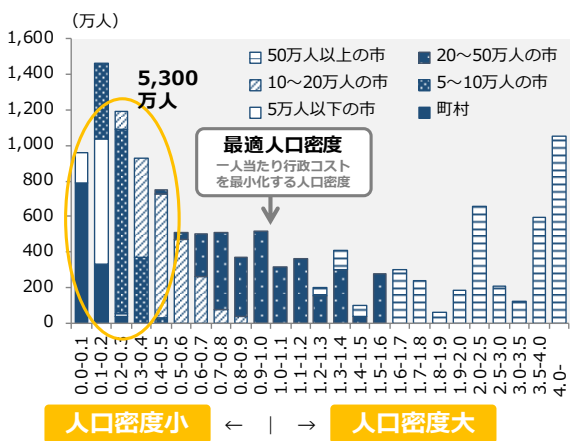
都市	人口 (万人)	取組み
青森県弘前市	17	除雪費用と公共交通維持、まちの活性化のため、都市機能誘導区域に7割の機能を集積し、居住を誘導、除雪も優先
山形県鶴岡市	13	郊外化抑制のため平成16年に線引きを導入。慶応先端生命科学研究所誘致など若年層の働く場所を創出
新潟県見附市	4	住民の健康実現のため、都市部と村部をコミュニティバスで結び回遊性向上、歩いて暮らせる都市に
石川県金沢市	46	まちなかを核とした集積都市作り。誘導区域を市街地の43%に絞り、都心軸で再開発、マイカー流入を抑制
岐阜県岐阜市	41	まちなかに住む、出かける仕掛け作り。誘導区域を市街化区域の57%に設定、ビッグデータでバスの利便性向上
大阪府大東市	12	子育て世代の流入・定住・交流に特化。誘導区域を鉄道駅周辺に設定、子育て世代の生活利便・就業環境向上

出所：国土交通省「コンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市一覧」をもとに三菱総合研究所作成

地域の生産性を高める効果も大きい。人口密度 100 人以下の自治体と同 4000 人の自治体では、従業者一人当たり約 150 万円の生産性の違いがあり、当然ながら賃金にも影響する（図表 3-19）。特に、情報通信や金融・保険、不動産、教育、専門サービスなどの産業で差が大きい。

図表 3-18

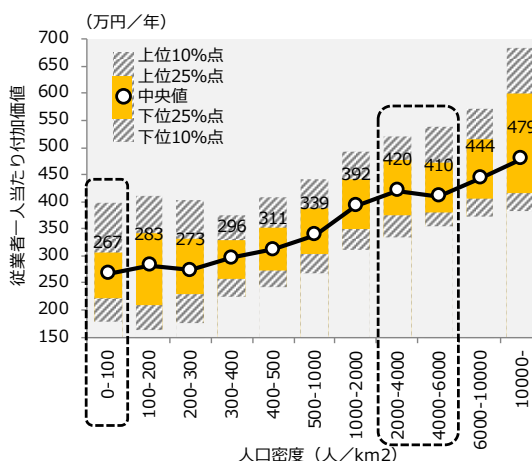
高密度地域と低密度地域に人口が集中
人口密度別の人口分布



注：市町村別に推計した最適人口密度に対する実際の人口密度の比率。
出所：総務省「統計でみる市区町村のすがた 2014」、「平成 24 年市町村決算状況調」より三菱総合研究所作成

図表 3-19

人口密度による生産性格差は大きい



注：全国の市町村データより作成。人口密度は「可住地面積－耕地面積」あたりの人口密度。
出所：総務省「平成 22 年国勢調査」、「平成 24 年経済センサス」より三菱総合研究所作成

また、**住民の健康増進や医療・介護費の抑制にもつながる**。公共交通網の周辺に居住地を配し、中心部に都市機能を集積させることで、高齢者が歩いて暮らすことが可能になる。国土交通省のまとめによると、人口密度が高いほど住民の 1 日あたりの歩行量が多いとの関係があり、さらに 1 日の歩数が 1,500 歩増えると 1 人当たりの年間医療費を 3.5 万円（約 9%）削減することができる²。例えば、高齢化が深刻な新潟県見附市（人口 4 万人）では、中心市街地の空き商業施設を市民の交流拠点として整備し、中心市街地と周辺村部をつなぐコミュニティバスを整備。歩く高齢者を増やすことで健康増進と介護費用の抑制を目指している。

第 2 は、**地域外からの需要の獲得**である。農業、観光業、製造業などの外部需要獲得型の産業³は市場が域外に広がっており、取り組み次第で生産性の引上げ余地が大きい。特に、地場の農産物や観光資源については、地域内の消費者からみれば普通のもので、日本の地域外、または海外の消費者からみれば魅力的なものは少なくない。販路の拡大や売り方の工夫次第で付加価値を高めることができる。折しも、E コマースによる販路の拡大や訪日外国人数の増加などの追い風が吹いており、地域外からの需要を獲得するチャンスである。

また、医療福祉など地域内循環型の産業でも、日本版 CCRC⁴など民間の力で大都市圏から地方圏へ顧客を取り込むことができれば、地方の雇用創出につながるほか、ICT や AR などの技術発達により、サテライトオフィスなど「働く場」を呼び込める可能性も高まっている。重要なことは、**他地域の成功例を真似るのではなく、自らの地域で何が活かせるかを考え、変革を続けることである。「自律的」な取り組みが持続的な地域の発展につながる。**

² <http://www.mlit.go.jp/common/001174965.pdf> 資料 5 参照。

³ 産業の分類は人口規模と事業従事者数の相関を基に行った。地域内循環型は、建設、卸小売、金融・保険、不動産・物品賃貸、専門・技術サービス、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、医療・福祉、サービス。外部需要獲得型は、農林水産、製造、電力・ガス・水道、複合サービス。

⁴ Continuing Care Retirement Community の略称。定年後も高い生活の質（QOL）が享受できることに力点を置いた高齢者コミュニティ。定額で住民が終身利用できる医療・介護サービスが提供され、レジャー・レクリエーション、大学と連携した生涯学習などの高次欲求を満たしコミュニティ参加を促す仕掛けがフルセットで用意されている。